

待機児童の解消の取り組みを

村上 博昭 議員

答 施設の整備と保育士確保に努める

保育士の職場環境は

問 本市の待機児童は、年度途中から発生傾向にある。原因の一つは保育士不足であり、その要因は低賃金、長時間労働、責任の重さであると考えられる。現状はどうか。

子育て支援課長 国の調査では、保育士の職を選ばない理由の約半数が低賃金によるものである。本市では、保育所により



6月26日、市が主催した保育士就職支援相談会(サンコア)

差があり、年齢が若く勤続3年未満で月収14万から17万円となっている。

きめ細やかな情報の提供と対応を

問 乳幼児検診時等に、入所希望数を把握できれば保育所も対応が取りやすいのでは。

子育て支援課長 担当課等も含めて協議が必要な部分もあり、今後、検討する。

問 待機児童解消の問題を含め、子育て環境の整備を他市に先行して行うことが定住促進につながるのでは。

市長 元気な筑後市創造戦略では「安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる」という目標を掲げている。国が進める待機児童解消加速化プランを活用しながら、施設の整備を行う。人的確保についても一杯、手を尽くしていくことにより待機児童ゼロをめざしていく。

防災対策における防災士育成は

坂井 久子 議員

答 今年度6人を育成する

問 熊本地震を受けて、防災対策としての防災士育成は。

市長 今年度、古川、水洗、下妻の3校区コミュニティ協議会で設立される自主防災組織の中から、6人を育成する。

問 市では、22人の女性消防団員が女性の視点を活かし、活躍している。女性防災士の育成を考えているか。

市長 本市では、防災に限らず女性が活躍している。男女共同参画の一環としても、是非進めていきたい。

で専門家らが支援する「子育て世代包括支援センター」の本市の取り組みは。

市長 子育て支援事業と母子保健事業（専門知識を有する保健師等との連携）を実施し、子育て世代包括支援センターと同一ような機能を持つよう

に取り組んでいく。

問 家庭児童相談員2人が配置されているが、児童虐待相談件数は。

子育て支援課長 平成27年度は延べ4847件。その内、虐待が疑われる相談は1050件。実人数87人からの相談があった。

問 子育て世代包括支援センターの取り組みは

問 地方創生の一環として、女性の妊娠から子育て期間までをワンストップ



防災士の育成で防災対策を(筑後校区防災訓練)